

社会資本総合整備計画

事後評価書

計画の名称	堺市地域住宅等整備計画（防災・安全）（重点計画）（その２）													
計画の期間	令和０３年度～令和０４年度（２年間）										重点配分対象の該当	○		
交付対象	堺市													
計画の目標	堺市における市営住宅の耐震化を推進する。 防災上危険な密集市街地において、主要生活道路、公園などの公共施設整備や老朽住宅の建替えを促進し、災害に強い市街地を形成する。													
全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		3,688	A	3,646	B	0	C	42	D	0	効果促進事業費の割合 C / （Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	1.13	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3		R4
1	市営住宅の耐震性能向上を図る			
	市営住宅の耐震化率	85%	%	95%
	耐震化率＝耐震化済住棟／全住棟			
2	地震時等に著しく危険な密集市街地における地区内閉塞度の改善を行う			
	地区の内部から地区周縁まで、建物倒壊や火災の影響を受けずに避難できる確率指標（避難確率）	2（地区内閉塞度）	（地区内閉塞度）	2（地区内閉塞度）

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
堺市地域住宅等整備計画（防災・安全）（重点計画）（その１）と併せた6年間の計画												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	堺市	直接	堺市	-	-	住宅地区改良事業等	大浜高層住宅 建替事業	堺市	■	■				359		策定済
	A15-002	住宅	一般	堺市	直接	堺市	-	-	住宅地区改良事業等	大浜高層住宅 移転促進・仮 住居借上げ	堺市	■	■				63		-
	A15-003	住宅	一般	堺市	直接	堺市	-	-	住宅地区改良事業等	協和町・大仙西町住宅 建替 事業	堺市	■	■				2,892		策定済
	A15-004	住宅	一般	堺市	直接	堺市	-	-	住宅地区改良事業等（改 善推進事業）	協和町・大仙西町住宅 移転 促進 仮住居借上げ	堺市	■	■				9		-
											小計						3,323		
											合計						3,323		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		R03 R04 R05 R06 R07																	
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	堺市	直接	堺市	-	-	改良住宅の整備等に関する事業	建替事業に伴う公園整備	堺市		■				3	-	
		基幹事業の工事に併せることにより、事業を円滑に進めることを図る。																	
	C15-003	住宅	一般	堺市	直接	堺市	-	-	改良住宅の整備等に関する事業	協和町・大仙西町住宅店舗使用者移転補償額算定	堺市		■				3	-	
		基幹事業の工事と併せることにより、事業を円滑に進めることを図る。																	
											小計						6		
												合計						6	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-005	住宅	一般	堺市	直接	堺市	-	-	住宅市街地総合整備事業 （密集住宅市街地整備型） （新湊地区）	老朽建築物等除却、地区公共 施設整備等	堺市	■	■				114		-
	A16-006	住宅	一般	堺市	間接	民間	-	-	住宅市街地総合整備事業 （密集住宅市街地整備型） （新湊地区）	建替促進事業	堺市	■	■				209		-
											小計						323		
											合計						323		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	C16-002	住宅	一般	堺市	間接	民間	-	-	住宅市街地総合整備に関 する事業	木造住宅等の除却費補助	堺市	■	■				36		-
		基幹事業と一体的に実施することにより、密集市街地の防災性の向上を図る。																	
											小計						36		
											合計						36		

事 後 評 価

○ 事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

本市計画部内の組織にて評価を実施

事後評価の実施時期

令和7年2月

公表の方法

市ホームページ

○ 事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

- ・ 指標設定時の建替・改善予定から見直しによる一部遅れが生じたことなどにより、目標値達成とはならなかったが、一定の安全性向上につながった。
- ・ 住宅市街地総合整備事業の実施により、密集市街地の安全性向上につながった。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○ 特記事項（今後の方針等）

- ・ 建替及び改善事業を引き続き実施することにより、耐震化率をさらに向上し、安全・安心な住まいづくりを推進していく。
- ・ 密集市街地において、主要生活道路などの公共施設整備や老朽木造住宅除却の補助などを行い、災害に強い市街地を形成する。

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	市営住宅の耐震化率		
	最 終 目標値	95%	指標設定時の建替時期及び改善時期について一部見直しを行ったため。
	最 終 実績値	93%	
2	地区内部から地区周縁までの避難確率		
	最 終 目標値	2（地区内閉塞度）	
	最 終 実績値	2（地区内閉塞度）	

(参考様式3) 参考図面① (防災・安全交付金) (重点計画)

計画の名称	堺市地域住宅等整備計画(防災・安全)(重点計画)その2		
計画の期間	平成29年度 ～ 令和4年度(6年間)のうち令和3年度～令和4年度	交付対象	堺市

A15-001～005 住宅地区改良事業等
C15-001
建替事業
建替事業に伴う駐車場整備
移転促進、仮住居等借上げ
建替事業に伴う公園整備
(大浜高層住宅、協和町・大仙西町住宅)

A16-006・A16-007、C16-002 住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)
老朽建築物除却、地区公共施設整備等
建替促進事業
木造住宅除却補助事業
(新湊地区)

【完了写真】



住宅地区改良事業等
協和町・大仙西町住宅建替事業
(大仙西町団地5～14棟解体工事)



住宅地区改良事業等
協和町・大仙西町住宅建替事業
(協和町西団地15号館解体工事)



住宅地区改良事業等
協和町・大仙西町住宅建替事業
(協和町西団地16号館解体工事)



住宅市街地総合整備事業
(密集市街地整備型)
(木造住宅等の除却費補助 解体前)



住宅市街地総合整備事業
(密集市街地整備型)
(木造住宅等の除却費補助 除却後)



住宅地区改良事業等
大浜高層住宅建替事業
(大浜高層住宅解体工事)